



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年 2月13日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6465 URL http://www.hoshizaki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理部担当) (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
 定時株主総会開催予定日 2024年 3月27日 配当支払開始予定日 2024年 3月 6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年 3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	373,563	16.3	43,520	59.0	50,322	35.2	32,835	36.9
2022年12月期	321,338	17.1	27,378	9.8	37,226	19.4	23,977	10.6

(注) 包括利益 2023年12月期 50,642百万円 (16.4%) 2022年12月期 43,506百万円 (55.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	226.66	—	10.6	11.3	11.7
2022年12月期	165.52	—	8.8	9.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 Δ 1,316百万円 2022年12月期 Δ 871百万円

- (注) 1. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	465,361	332,937	70.6	2,267.49
2022年12月期	423,898	292,500	68.2	1,994.67

(参考) 自己資本 2023年12月期 328,497百万円 2022年12月期 288,949百万円

- (注) 1. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	37,698	3,286	Δ 10,355	227,072
2022年12月期	5,170	1,941	Δ 13,349	186,669

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	60.00	—	40.00	—	10,140	42.3	3.7
2023年12月期	—	30.00	—	65.00	95.00	13,762	41.9	4.4
2024年12月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		41.7	

(注) 1. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の第2四半期末は分割前、2022年12月期の期末は分割後の金額を記載しております。2022年12月期の年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。なお、株式分割後ベースでの2022年12月期年間配当金は1株当たり70円00銭であり、2023年12月期年間配当金は実質的に25円

00銭の増配となります。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	9.8	44,000	1.1	46,000	△8.6	33,000	0.5	227.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、除外 1社（社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

注）詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	144,875,900株	2022年12月期	144,864,000株
2023年12月期	3,182株	2022年12月期	3,178株
2023年12月期	144,868,144株	2022年12月期	144,857,780株

（注）当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

- (1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	72,866	6.8	9,987	2.5	16,992	△20.4	12,706	△28.5
2022年12月期	68,249	2.4	9,746	△6.2	21,337	23.3	17,764	40.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年12月期	円 銭 87.71	円 銭 —
2022年12月期	122.64	—

（注）当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	240,673	147,901	61.5	1,020.91
2022年12月期	236,397	145,130	61.4	1,001.86

（参考）自己資本 2023年12月期 147,901百万円 2022年12月期 145,130百万円

（注）当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられるとともに、円安、インバウンド需要等、飲食・サービス業界への追い風があった一方、物価上昇、人手不足といったマイナス要因の影響も受け、緩やかな回復を継続しました。海外では、消費や雇用には底堅い動きがみられたものの、物価上昇の継続や、金融引き締め長期化による景気減速、中国の経済成長の鈍化による世界経済への影響リスク等、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境下、当社グループは、国内では前年に発生した部材調達難による供給制約は解消した中、飲食市場への拡販及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力いたしました。また、ノンフロン自然冷媒の国内製品への採用加速や、機器にWi-Fiモジュールを取り付け、稼働・温度データをクラウドサーバで管理する新サービスの提供開始を発表するなど、新たな顧客価値の創造に向けた取り組みを推進いたしました。

海外では、堅調な需要の継続に対して製品供給に注力するとともに、物価上昇に対応する製品価格の改定は随時実施する等、収益性の向上にも努めました。また、前年に買収した企業による業績貢献がありました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,735億63百万円（前期比16.3%増）、営業利益は435億20百万円（同59.0%増）となりました。経常利益は受取利息及び為替差益を計上したこと等により503億22百万円（同35.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は328億35百万円（同36.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。経済の回復に伴うフードサービス業界の設備投資需要へ迅速に対応するとともに、顧客が直面する様々な課題の解決や安全・安心な食環境づくりへ貢献できる付加価値の提供に、製品、サービスの両面で注力いたしました。その結果、売上高は2,085億77百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益は238億32百万円（同23.5%増）となりました。

②米州

米州におきましては、年初には一部製品の部材調達難が起こったものの徐々に回復し、堅調な需要に応えるべく製造面での生産性向上や顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、ディスペンサ等の拡販に努めました。その結果、売上高は978億円（前期比22.7%増）、セグメント利益は101億56百万円（同86.4%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州におきましては、製氷機、冷蔵庫等の主力製品の拡販に努めるとともに、前年に買収した企業による業績貢献がありました。また、アジアにおきましては、インドを始めとして、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は758億77百万円（前期比32.8%増）、セグメント利益は112億10百万円（同132.6%増）となりました。

(次期の見通し)

IMFは2024年の世界経済成長率を+3.1%と予測しており、2000～2019年平均である3.8%を下回っています。インフレを抑制するための金融引き締め長期化が経済活動に影響してくることが見込まれ、ロシアのウクライナ侵攻や中東における紛争等の継続は、貿易の停滞やインフレの再燃など世界経済へ影響を及ぼすことが懸念されます。

日本においては、世界経済停滞の影響や物価上昇、人手不足の継続等の懸念はあるものの、サービス消費やインバウンド需要等、当社事業環境は緩やかな成長の継続が見込まれます。

海外においては、マクロ経済による影響の懸念、競合企業との価格競争激化等により、各地域の経営環境の厳しさは増しつつありますが、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ等の堅調な需要は継続が見込まれます。

以上から、通期の業績見通しは、売上高4,100億円（前期比9.8%増）、営業利益440億円（同1.1%増）、経常利益460億円（同8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益330億円（同0.5%増）としております。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル140円、ユーロ151円と想定しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

2022年7月1日に取得したBrema Group S.p.A.との企業結合及び2022年12月22日に取得した北京東邦御厨科技有限公司との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ414億62百万円増加し、4,653億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ359億4百万円増加し、3,641億45百万円となりました。主な要因は、増益に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ55億57百万円増加し、1,012億15百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加し、1,324億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加し、1,046億38百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少し、277億85百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ404億36百万円増加し、3,329億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ404億3百万円増加し、2,270億72百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、376億98百万円の収入（前期は51億70百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が483億78百万円ありましたが、法人税等の支払額142億29百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億86百万円の収入（前期は19億41百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出61億32百万円ありましたが、一方で定期預金の純減による収入が142億13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億55百万円の支出（前期は133億49百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が101億38百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営上重要な政策として認識しており、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図るとともに、当社及び当社グループの財務状況、収益状況等を総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。

なお、株主還元については、総還元性向40%以上を目標とし、継続的かつ安定的な配当を維持しつつも、利益成長に応じた株主還元を行い、株価水準や投資計画及び資本効率などを総合的に勘案し、柔軟かつ機動的な自己株式の取得も検討することとしております。

当期の期末配当金は、基本方針に基づき、1株当たり65円といたしました。なお、当社は株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。中間配当（1株当たり30円）とあわせ、1株当たり95円の年間配当金となり、株式分割後に換算すると前期実績から実質的に25円の増配となりました。

また、次期の配当金（予想）につきましては、1株当たり中間配当45円、期末配当50円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、内外の諸情勢を考慮しながら、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,065	254,530
受取手形、売掛金及び契約資産	45,783	52,026
商品及び製品	17,806	19,962
仕掛品	6,797	7,324
原材料及び貯蔵品	27,222	24,977
その他	5,055	5,873
貸倒引当金	△489	△549
流動資産合計	328,240	364,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,578	52,512
減価償却累計額	△31,520	△33,169
建物及び構築物 (純額)	18,057	19,343
機械装置及び運搬具	38,779	41,050
減価償却累計額	△30,874	△32,550
機械装置及び運搬具 (純額)	7,904	8,500
工具、器具及び備品	24,187	26,072
減価償却累計額	△22,151	△23,532
工具、器具及び備品 (純額)	2,036	2,539
土地	15,279	15,621
リース資産	2,270	3,499
減価償却累計額	△884	△1,613
リース資産 (純額)	1,386	1,886
建設仮勘定	4,845	5,142
有形固定資産合計	49,510	53,034
無形固定資産		
のれん	9,549	9,382
その他	8,408	8,974
無形固定資産合計	17,957	18,357
投資その他の資産		
投資有価証券	15,279	17,067
繰延税金資産	10,919	10,723
その他	2,206	2,245
貸倒引当金	△214	△211
投資その他の資産合計	28,190	29,823
固定資産合計	95,658	101,215
資産合計	423,898	465,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,714	30,308
未払法人税等	4,066	5,952
契約負債	36,376	35,959
製品保証引当金	2,434	3,273
その他の引当金	3,486	3,855
その他	23,908	25,289
流動負債合計	102,987	104,638
固定負債		
役員退職慰労引当金	226	215
退職給付に係る負債	21,560	21,451
製品保証引当金	1,881	1,564
その他	4,742	4,554
固定負債合計	28,411	27,785
負債合計	131,398	132,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,098
資本剰余金	14,593	14,620
利益剰余金	252,140	274,766
自己株式	△8	△8
株主資本合計	274,795	297,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	216
為替換算調整勘定	15,914	32,038
退職給付に係る調整累計額	△1,826	△1,233
その他の包括利益累計額合計	14,153	31,021
非支配株主持分	3,550	4,439
純資産合計	292,500	332,937
負債純資産合計	423,898	465,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	321,338	373,563
売上原価	209,642	237,501
売上総利益	111,695	136,062
販売費及び一般管理費	84,317	92,541
営業利益	27,378	43,520
営業外収益		
受取利息	1,469	4,826
為替差益	9,032	3,027
その他	549	640
営業外収益合計	11,051	8,494
営業外費用		
支払利息	42	80
持分法による投資損失	871	1,316
その他	289	295
営業外費用合計	1,203	1,692
経常利益	37,226	50,322
特別利益		
投資有価証券売却益	54	59
固定資産売却益	26	37
その他	0	—
特別利益合計	81	96
特別損失		
事業構造改革費用	3,122	—
減損損失	6	1,999
その他	84	41
特別損失合計	3,212	2,040
税金等調整前当期純利益	34,095	48,378
法人税、住民税及び事業税	11,161	15,720
法人税等調整額	△1,590	△889
法人税等合計	9,571	14,830
当期純利益	24,523	33,547
非支配株主に帰属する当期純利益	546	712
親会社株主に帰属する当期純利益	23,977	32,835

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	24,523	33,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	151
為替換算調整勘定	14,157	14,402
退職給付に係る調整額	△430	592
持分法適用会社に対する持分相当額	5,194	1,949
その他の包括利益合計	18,982	17,095
包括利益	43,506	50,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,883	49,703
非支配株主に係る包括利益	622	939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,052	14,574	239,958	△6	262,579
会計方針の変更による累積的影響額			518		518
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,052	14,574	240,476	△6	263,097
当期変動額					
新株の発行	18	18			36
剰余金の配当			△12,312		△12,312
親会社株主に帰属する当期純利益			23,977		23,977
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18	18	11,664	△2	11,698
当期末残高	8,070	14,593	252,140	△8	274,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	△3,361	△1,395	△4,752	2,035	259,862
会計方針の変更による累積的影響額						518
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△3,361	△1,395	△4,752	2,035	260,380
当期変動額						
新株の発行						36
剰余金の配当						△12,312
親会社株主に帰属する当期純利益						23,977
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	19,276	△430	18,906	1,515	20,421
当期変動額合計	60	19,276	△430	18,906	1,515	32,120
当期末残高	65	15,914	△1,826	14,153	3,550	292,500

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	14,593	252,140	△8	274,795
当期変動額					
新株の発行	27	27			54
剰余金の配当			△10,140		△10,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,835		32,835
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△69		△69
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	27	27	22,625	△0	22,680
当期末残高	8,098	14,620	274,766	△8	297,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65	15,914	△1,826	14,153	3,550	292,500
当期変動額						
新株の発行						54
剰余金の配当						△10,140
親会社株主に帰属する 当期純利益						32,835
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△69
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	151	16,124	592	16,867	889	17,756
当期変動額合計	151	16,124	592	16,867	889	40,436
当期末残高	216	32,038	△1,233	31,021	4,439	332,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,095	48,378
減価償却費	5,928	6,874
減損損失	6	1,999
のれん償却額	700	676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	860	771
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	473	261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	462	324
受取利息及び受取配当金	△1,490	△4,851
為替差損益 (△は益)	△8,679	△2,675
持分法による投資損益 (△は益)	871	1,316
事業構造改革費用	3,122	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,445	△3,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,801	3,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,382	△4,251
未払金の増減額 (△は減少)	976	247
未払費用の増減額 (△は減少)	338	525
前受金の増減額 (△は減少)	△332	△301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116	△315
契約負債の増減額 (△は減少)	△629	△416
その他	△331	784
小計	17,391	48,658
利息及び配当金の受取額	1,419	4,348
利息の支払額	△45	△70
事業構造改革費用の支払額	—	△1,007
法人税等の支払額	△13,594	△14,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,170	37,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,785	△67,430
定期預金の払戻による収入	188,833	81,643
有形固定資産の取得による支出	△5,156	△6,132
無形固定資産の取得による支出	△444	△916
投資有価証券の取得による支出	△4,925	△3,976
投資有価証券の売却による収入	4,335	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,748	—
長期前払費用の取得による支出	△331	△217
その他	164	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,941	3,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	287
配当金の支払額	△12,306	△10,138
リース債務の返済による支出	△325	△453
長期借入金の返済による支出	△690	—
その他	△27	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,349	△10,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,290	8,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,053	39,301
現金及び現金同等物の期首残高	181,615	186,669
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,101
現金及び現金同等物の期末残高	186,669	227,072

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 56社
 主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び Western Refrigeration Private Limited

当連結会計年度において、ホシザキ販売株式会社、HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 及び HOSHIZAKI DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. を設立し、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ナオミは重要性に鑑みて新たに連結の範囲に含めております。また、Finimma S.r.l. 及び Imma Immobiliare S.p.A. は、Brema Group S.p.A. を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の状況

- (2) 非連結子会社の名称等
 非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及び Haikawa Industries Private Limited.

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
 持分法適用会社の名称

Oztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及び Haikawa Industries Private Limited.

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社1社を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる会社については、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- (イ) 評価基準 主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- (ロ) 評価方法

商品 主として個別法

製品・仕掛品 主として総平均法

原材料・貯蔵品 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はフードサービス機器の製造、販売及び保守サービスを主な事業内容としております。

・商品、製品の販売及び設置工事等

商品、製品の販売（請負工事を除く）について、商品、製品又は設置工事の提供のそれぞれを履行義務として識別しております。商品又は製品の提供は、顧客への物品の引渡し時点で、顧客に商品又は製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。設置工事は、一定の期間にわたり履行義務が充足するにつれて、収益を認識しております。進捗度の測定に関しては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法に基づき合理的に測定し、測定された進捗度に応じて収益を認識しております。

一方、請負工事について、工事全体を単一の履行義務として識別し、進捗度に基づき一定の期間にわたり履行義務が充足するにつれて、収益を認識しております。進捗度の測定に関しては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法に基づき合理的に測定し、測定された進捗度に応じて収益を認識しております。

・保守サービス

保守サービスは、商品又は製品のメンテナンスを実施するサービスの提供を履行義務として識別しております。保守サービスの提供については、契約期間にわたってサービスの提供を行っており、期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

これらの商品又は製品の販売やサービスの提供に係る対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として18年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。

会社名	所在地	用途	種類	金額 (百万円)
北京東邦御厨科技有限公司	中華人民共和国 北京市	事業用資産	無形固定資産	418
		その他	のれん	1,140

当連結会計年度において、連結子会社である北京東邦御厨科技有限公司ののれん及び無形固定資産について、中国の経済成長の鈍化を踏まえ中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、この他に439百万円の減損損失を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (注) 3
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	15,338	28,417	15,934	59,689	—	59,689
冷蔵庫	46,536	10,526	35,090	92,153	—	92,153
食器洗浄機	12,519	8,379	82	20,980	—	20,980
ディスペンサ	4,392	19,033	372	23,798	—	23,798
他社仕入商品	36,779	858	255	37,892	—	37,892
保守・修理	44,231	9,381	3,018	56,631	—	56,631
その他	26,216	2,458	1,092	29,767	—	29,767
顧客との契約から 生じる収益	186,014	79,054	55,845	320,913	—	320,913
その他の収益	424	—	—	424	—	424
外部顧客への売上高	186,439	79,054	55,845	321,338	—	321,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,968	649	1,312	8,930	△8,930	—
計	193,407	79,703	57,158	330,268	△8,930	321,338
セグメント利益	19,299	5,447	4,820	29,567	△2,189	27,378

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,189百万円には、のれんの償却額△652百万円、無形固定資産等の償却額△731百万円、棚卸資産の調整額△814百万円、その他セグメント間取引の調整等9百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	17,040	38,051	25,361	80,454	-	80,454
冷蔵庫	51,469	7,744	40,300	99,514	-	99,514
食器洗浄機	13,947	10,694	194	24,836	-	24,836
ディスプレイ	5,797	25,485	761	32,045	-	32,045
他社仕入商品	38,800	1,176	360	40,337	-	40,337
保守・修理	46,298	11,256	4,064	61,620	-	61,620
その他	28,217	2,482	3,615	34,314	-	34,314
顧客との契約から 生じる収益	201,571	96,892	74,658	373,123	-	373,123
その他の収益	439	-	-	439	-	439
外部顧客への売上高	202,011	96,892	74,658	373,563	-	373,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,566	907	1,218	8,691	△8,691	-
計	208,577	97,800	75,877	382,255	△8,691	373,563
セグメント利益	23,832	10,156	11,210	45,199	△1,678	43,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,678百万円には、のれんの償却額△624百万円、無形固定資産等の償却額△729百万円、棚卸資産の調整額△348百万円、その他セグメント間取引の調整等23百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	59,689	92,153	20,980	23,798	37,892	56,631	30,192	321,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
186,524	72,268	62,545	321,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	80,455	99,514	24,836	32,045	40,337	61,620	34,754	373,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
202,073	89,143	82,346	373,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月1日に取得したBrema Group S.p.A.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額14,593百万円は、会計処理の確定により6,151百万円減少し、8,442百万円となっております。のれんの減少は、棚卸資産が127百万円、有形固定資産が1,673百万円、無形固定資産その他が6,292百万円、固定負債その他が1,942百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の有形固定資産は1,610百万円、無形固定資産その他は5,712百万円、固定負債その他は1,757百万円それぞれ増加し、のれんは5,942百万円、利益剰余金は368百万円、為替換算調整勘定は8百万円それぞれ減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上総利益が123百万円、営業利益が536百万円、経常利益が536百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が368百万円減少しております。

2022年12月22日に取得した北京東邦御厨科技有限公司との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,438百万円は、会計処理の確定により260百万円減少し、1,178百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他が601百万円、固定負債その他が90百万円、非支配株主持分が250百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の無形固定資産その他は601百万円、固定負債その他は90百万円、非支配株主持分は250百万円それぞれ増加し、のれんは260百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,994.67円	2,267.49円
1株当たり当期純利益	165.52円	226.66円

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,977	32,835
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,977	32,835
期中平均株式数 (千株)	144,858	144,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 取締役の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

・新任取締役候補

取締役 監査等委員 堀西 良美

(注) 1. 堀西 良美氏は、社外取締役候補者です。

2. 2024年3月27日開催予定の第78期定時株主総会の承認を条件とします。

・退任予定取締役

取締役 監査等委員 元松 茂

(注) 1. 元松 茂は、社外取締役です。

2. 2024年3月27日開催予定の第78期定時株主総会終結の時をもって、任期満了となります。

③就任、退任予定日

2024年3月27日

(2) その他

該当事項はありません。